

事務事業マネジメントシート（令和5年度実施分）

事業名	若者の相談支援体制の強化			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	こども未来局	所管課	こども健全育成課		・18～39歳のうち、ひきこもりや無業の状態にある若者は、悩みや心配ごとを誰にも相談しない傾向があるため、困難を有する若者や家族を早期に把握し、適切な支援につなぐ機能が必要。 ・義務教育終了後の若者は、総合的な相談・支援の受け皿がなく、年齢により支援が途切れる等の課題があるため、若者に関する総合的な支援・連携体制の強化が必要。
根拠法令	子ども・若者育成支援推進法				
開始年度	令和3年度	行政計画	第5次福岡市子ども総合計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 社会生活を営む上で困難な状況にある市内在住の概ね15歳～39歳までの方、その家族等	実施内容（事業手段）	令和5年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ・令和4年4月に設置した国・県・市の関係機関等で構成する若者支援地域協議会において、代表者会議を開催。 ・令和4年8月に開設した若者総合相談センターにおいて、関係機関・若者支援団体等と連携して、若者や家族等の相談内容に応じた支援を実施。 ・令和4年4月に構築した若者支援団体ネットワークにおいて、市内の若者支援団体が情報を共有し連携を深めることができるよう、ネットワーク会議を開催。 ・若者総合相談センターの若者への認知拡大のために、SNSを活用した広告を実施。 ・若者総合相談センターの広報カードを、市立中学校の3年生の全生徒に配布するなど、学校やスクールソーシャルワーカーと連携した支援を実施。	成果（見直し判断基準）	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 社会生活を営む上で困難な状況にある若者やその家族を早期に把握し、適切な支援につなぐ環境を整備・継続するため、多様化する悩みに対応できる体制を随時見直しながら事業を継続する。
	事業目的 若者の困難を早期に解消することで、一人でも多くの若者が社会に参加し、社会的にも職業的にも自立することができる。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル

①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)					②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)					③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)					④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)					
相談機関(若者総合相談センター)において、社会生活を営む上で困難な状況にある若者や家族からの相談を受け付け、適切な機関につなぐ。若者支援地域協議会について、実効的な連携体制や調整機能を強化。(市立中学校と連携し、センターに支援を引き継ぐ)					センターで相談を行った若者は、適切な機関で支援を受けることができる。 支援が必要な生徒の情報が、市立中学校からセンターに引き継がれ、継続して支援を受けることができる。					若者の困難が解消。社会的なつながりを持つことができ、社会参加が行え、社会的にも職業的にも自立できる。					社会生活を営む上で困難を有する若者の減少。収入増加に伴う税収の増加。扶助費の減少。					
活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定		実績		目標		成果の指標 (KPI)	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定		実績		目標		成果の指標 (KPI)	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定		実績		目標	
	センター相談件数	年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度		年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度	年度		R4年度	R5年度	R6年度	最終年度		
		目標	450	850	900	R7年度		目標	40.0	50.0	50.0	R7年度	目標							
		実績	500	835		900		実績	65.0	53.3		50.0	実績							
		達成率	111.1%	98.2%	R 年度			達成率	162.5%	106.6%	R 年度		達成率							
		目標						目標					目標							
		実績						実績					実績							
	達成率					達成率						達成率								

基本計画(政策推進プラン)				
事業区分	重点			なし
施策コード	主	1-8-4		
	再	—		
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている			
施策	自ら考え、学び、行動する子ども・若者の育成			
事業群	子どもの体験機会と若者の相談支援の充実			
行政運営プラン				
取組方針	—			
推進項目	—			

事業費(千円)			
令和5年度決算額(見込額)			
		歳出	40,235
	歳入	特定財源	850
		一般財源	39,385
前年度決算額・翌年度予算額			
	年度	R4	R6
	歳出	41,316	39,445
歳入	特定財源	0	0
	一般財源	41,316	39,445

事務事業マネジメントシート（令和5年度実施分）

事業名	児童家庭支援センター (R5:子ども家庭支援センター)			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か 児童相談所と区役所開庁時の相談体制が十分でなかったことや、育児に不安を抱える家庭への支援などが課題であったことから、よりきめ細かく専門的支援を行えるよう体制を充実させ、虐待事件の未然防止、再発防止を図るために設置した。
所管局	こども未来局	所管課	こども家庭課		
根拠法令	児童福祉法				
開始年度	平成25年度	行政計画	第5次福岡市子ども総合計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 子育てに不安を感じている家庭や里親	実施内容(事業手段)	令和5年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ・業務委託により、以下の相談業務等を実施 休日・夜間の相談対応、区からの依頼による相談等、・児童相談所からの依頼又は指導委託による相談等、里親やファミリーホームへの相談対応、関係機関等との連絡調整、その他子ども家庭福祉の向上を目的とする業務	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 児童相談所、各区役所等の機能が充実することで、虐待防止の効果がみられるなど、児童家庭支援センターの必要性が薄れた場合は終了を検討する。
	対象をどのような状態にしたいのか 児童に関する相談のうち、専門的な知識及び技術を必要とするものに応じ、必要な助言を行うとともに、市の求めに応じ、必要な援助・指導等を行い、児童、家庭の福祉の向上を図る。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)		②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)		③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)		④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)					
	・子育てに関する相談対応等。		・子育てに不安を感じている家庭や里親が相談する。		・相談により問題解消、または適切な機関での支援に繋がる。 ・里親やファミリーホームの養育スキルの向上。		・措置児童数が減少する(在宅支援の充実)					
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定	実績		目標		成果の指標 (KPI)	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定	実績		目標	
		年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度	子育て環境満足度 ※政策推進プラン上、R4年度、R6年度に目標を設定	年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度
		目標	—	—	4	R6年度		目標	70.0%	設定なし	75.0%	R6年度
		実績	3	3		4		実績	68.7%	70.9%		75.0%
		達成率	—	—		4		達成率	98.1%	—		75.0%
		相談件数	目標	設定なし	設定なし	設定なし	R 年度	目標				R 年度
			実績	7,748	8,672		設定なし	実績				
			達成率	—	—		設定なし	達成率				

基本計画(政策推進プラン)					
事業区分	重点				施策成果指標 子育て環境満足度(福岡市が子育てしやすいまちだと感じる、高校生以下の子をもつ保護者の割合) 令和6年度 75%
施策コード	主	1-7-1			
	再	—			
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている				
施策	子どもが健やかに育ち、安心して生み育てられる社会づくり				
事業群	安心して生み育てられる環境づくり				
行政運営プラン					
取組方針	—				
推進項目	—				

事業費(千円)				
令和5年度決算額(見込額)				
	歳出		49,020	
	歳入	特定財源	23,947	
		一般財源	25,073	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度	R4	R6	
	歳出		48,840	49,261
	歳入	特定財源	22,917	24,504
		一般財源	25,923	24,757

事務事業マネジメントシート（令和5年度実施分）

事業名	子どもショートステイ(消費)			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	こども未来局	所管課	こども家庭課		児童福祉法に基づき開始。現在は児童福祉法、子ども・子育て支援法に基づき市町村が実施することとされる法定事業。保護者の疾病等により、児童の養育が一時的に困難な場合の子育て支援サービスとして、また保護者の育児疲れ等、身体的・精神的負担の軽減のための一時保護として実施。
根拠法令	子ども・子育て支援法				
開始年度	平成5年度	行政計画	第5次福岡市子ども総合計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 保護者の育児疲れや疾病などのため、家庭での子どもの養育が一時的に困難な子育て家庭	実施内容(事業手段)	令和5年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ・市内の乳児院、児童養護施設等の計8施設へ業務委託しショートステイを実施。 ・令和5年度より、母子生活支援施設百道寮においてショートステイを実施。	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか ショートステイ事業は国の事業であるが、制度改善が随時行われていることから、国の動向を踏まえた検討が必要となる。
	対象をどのような状態にしたいのか 虐待の未然防止、一時保護や施設入所などの親子分離を防止するとともに、児童の健やかな成長の支援及び保護者が安心して育児に取り組む環境をつくる。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル

①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)		②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)		③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)		④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)							
保護者が病気などで家庭での養育が一時的に困難な子どもについて、児童養護施設などで短期間の預かりを実施		・実施施設等は子どもを預かる ・子どもに食事の提供、身の周りの世話などの生活支援や生活指導が行われる		・保護者の育児疲れ、子育て不安などの虐待リスクが軽減される ・子どもの生活環境が安定する ・行政が世帯と継続的につながり、子どもの状況の把握や見守りができる		・虐待発生の予防ができる ・子どもの生命、成長発達を保障することができる							
活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定	年度	実績		目標		成果の指標（KPI）	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定	年度	実績		目標	
	ショートステイ利用人数	目標	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度	子育て環境満足度 ※政策推進プラン上、R4年度、R6年度に目標を設定	目標	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度	
		実績	6,851	8,548	4,500	R6年度		実績	70.0%	設定なし	75.0%	R6年度	
		達成率	195.7%	213.7%		4,500		達成率	68.7%	70.9%		75.0%	
		目標				R 年度	目標				R 年度		
		実績					実績						
		達成率					達成率						

基本計画(政策推進プラン)

事業区分	重点				施策成果指標	子育て環境満足度（福岡市が子育てしやすいまちだと感じる、高校生以下の子をもつ保護者の割合） 令和6年度 75%	
施策コード	主	1-7-3					
	再	—					
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている						
施策	子どもが健やかに育ち、安心して生み育てられる社会づくり						
事業群	さまざまな環境で育つ子どもの健やかな成長						
行政運営プラン							
取組方針	—						
推進項目	—						

事業費(千円)

令和5年度決算額(見込額)			
歳入	歳出	42,251	
	特定財源	27,707	
	一般財源	14,544	
前年度決算額・翌年度予算額			
歳入	年度	R4	R6
	歳出	25,676	50,202
	特定財源	16,539	33,530
	一般財源	9,137	16,672

事務事業マネジメントシート（令和5年度実施分）

事業名	子どもショートステイ(投資)			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	こども未来局	所管課	こども家庭課		児童福祉法に基づき開始。現在は児童福祉法、子ども・子育て支援法に基づき市町村が実施することとされる法定事業。保護者の疾病等により、児童の養育が一時的に困難な場合の子育て支援サービスとして、また保護者の育児疲れ等、身体的・精神的負担の軽減のための一時保護として実施。
根拠法令	子ども・子育て支援法				
開始年度	平成5年度	行政計画	第5次福岡市子ども総合計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 保護者の育児疲れや疾病などのため、家庭での子どもの養育が一時的に困難な子育て家庭	実施内容（事業手段）	令和5年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ・市内の乳児院、児童養護施設等の計8施設へ業務委託しショートステイを実施。 ・令和5年度より、母子生活支援施設百道寮においてショートステイを実施。	成果（見直し判断基準）	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか ショートステイ事業は国の事業であるが、制度改善が随時行われていることから、国の動向を踏まえた検討が必要となる。
	対象をどのような状態にしたいのか 虐待の未然防止、一時保護や施設入所などの親子分離を防止するとともに、児童の健やかな成長の支援及び保護者が安心して育児に取り組む環境をつくる。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル

①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)		②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)		③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)		④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)							
保護者が病気などで家庭での養育が一時的に困難な子どもについて、児童養護施設などで短期間の預かりを実施		・実施施設等は子どもを預かる ・子どもに食事の提供、身の周りの世話などの生活支援や生活指導が行われる		・保護者の育児疲れ、子育て不安などの虐待リスクが軽減される ・子どもの生活環境が安定する ・行政が世帯と継続的につながり、子どもの状況の把握や見守りができる		・虐待発生の予防ができる ・子どもの生命、成長発達を保障することができる							
活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定	年度	実績		目標		成果の指標 (KPI)	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定	年度	実績		目標	
	ショートステイ利用人数	目標	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度	子育て環境満足度 ※政策推進プラン上、R4年度、R6年度に目標を設定	目標	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度	
		実績	6,851	8,548	4,500	R6年度		実績	70.0%	設定なし	75.0%	R6年度	
		達成率	195.7%	213.7%		4,500		達成率	68.7%	70.9%		75.0%	
		目標				R 年度	目標				R 年度		
		実績					実績						
		達成率					達成率						

基本計画(政策推進プラン)				
事業区分	重点			子育て環境満足度(福岡市が子育てしやすいまちだと感じる、高校生以下の子をもつ保護者の割合) 令和6年度 75%
施策コード	主	1-7-3		
	再	—		
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている			
施策	子どもが健やかに育ち、安心して生み育てられる社会づくり			
事業群	さまざまな環境で育つ子どもの健やかな成長			
行政運営プラン				
取組方針	—			
推進項目	—			

事業費(千円)			
令和5年度決算額(見込額)			
	歳出		52,047
	歳入	特定財源	28,067
		一般財源	23,980
前年度決算額・翌年度予算額			
年度		R4	R6
歳出		53,987	114,738
歳入	特定財源	26,645	69,712
	一般財源	27,342	45,026

事務事業マネジメントシート（令和5年度実施分）

事業名	虐待防止等強化事業(投資)			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	こども未来局	所管課	こども家庭課		H28年の児童福祉法改正により家庭養育優先原則をもとに社会的擁護にいた児童を家庭復帰させる等の実践も取り組まれていた。こども総合相談センターにおける児童虐待相談対応件数はH30年にH25年の4倍を超えた。個々の相談内容は複雑化・深刻化していた。令和元年6月の「児童虐待による死亡事例等検証」において、虐待防止及び家庭養育の推進のため、養育力が不十分な保護者に対し、頻回な訪問型の在宅支援サービスを実施する必要性があるとの提言されたため。
根拠法令	児童福祉法				
開始年度	令和2年度	行政計画	第5次福岡市子ども総合計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 児童相談所及び区(要支協)の管理ケースのうち、育児・家事援助なしでは施設入所等が検討される家庭。	実施内容(事業手段)	令和5年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか (育児・家事援助) 早朝の送り出しまでの支援(朝食準備、声かけ等)、朝夕の保育所等送迎(ヘルパー単独での送迎)、夕方～夕食までの支援(帰宅後の出迎え、宿題、夕食準備等)、住環境整備(掃除、洗濯)など	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 「第5次福岡市子ども総合計画(R2～6)」期間を通して事業効果を検証し、令和6年度に時期子ども総合計画を検討する中で在宅支援サービスの在り方について整理し、事業継続の検討を行う。
	事業目的 対象をどのような状態にしたいのか 施設入所に至らないよう在宅支援策(介入的予防)を充実させることで、「家庭養育優先原則(児童福祉法3条の2)」が達成される。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル

①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)		②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)		③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)		④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)							
・不適切な養育状態にある家庭や施設等から家庭復帰をした児童がいる家庭など、虐待のおそれやそのリスクを抱える家庭に対し、その養育が適切に行われるよう、頻回な訪問型の在宅支援サービスを実施する。		・不適切な養育状態にある家庭の養育環境が整い、子どもの健やかな成長につながる。施設等への入所児童が減少する。		・施設入所に至らないよう在宅支援策(介入的予防)を充実させることで、「家庭養育優先原則(児童福祉法3条の2)」が達成される。		・代替養育(措置)を必要とする子どもが少なくなる。							
活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定	年度	実績		目標		成果の指標(KPI)	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定	年度	実績		目標	
	支援家庭数	目標	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度	代替養育(措置)されている子どもの数	目標	目標	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度
		実績	60	60	80	R6年度			391	388	390	R6年度	
		達成率	45	22		80			318	325		390	
	受諾団体数	目標	75.0%	36.7%	7	R6年度	達成率	81.3%	83.8%	R 年度			
		目標	6	6		目標							
		実績	15	15		7	実績						
	達成率	250.0%	250.0%	達成率									

基本計画(政策推進プラン)					
事業区分	重点				施策成果指標
施策コード	主	1-7-3			
	再	—			
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている				
施策	子どもが健やかに育ち、安心して生み育てられる社会づくり				
事業群	さまざまな環境で育つ子どもの健やかな成長				
行政運営プラン					
取組方針	—				
推進項目	—				

事業費(千円)			
令和5年度決算額(見込額)			
歳入	歳出	4,955,804	
	特定財源	7,375,000	
	一般財源	3,850,804	
前年度決算額・翌年度予算額			
歳入	年度	R4	R6
	歳出	8,274	17,716
	特定財源	7,122	11,808
	一般財源	1,152	5,908

事務事業マネジメントシート（令和5年度実施分）

事業名	病児・病後児デイケア事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	こども未来局	所管課	こども健やか課		保護者が就労している場合等において、子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合がある。 こうした保育需要に対応するため、病院・保育所等において病気の児童を一時的に保育することで、安心して子育てができる環境を整備することを目的に事業を開始。
根拠法令	児童福祉法				
開始年度	平成4年	行政計画	第5次福岡市子ども総合計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 0歳～小学校6年生までの乳幼児・児童とその保護者	実施内容(事業手段)	令和5年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 保育所等に通っている児童が病気やその回復期にあって、保護者が勤務の都合等により家庭での看護が困難な場合に、病児デイケアルームにおいて一時保育を実施。 ・チラシの配布(保育園・幼稚園等)による市民への広報	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 安心して子育てができる環境を整備するため、法改正等により制度が廃止されない限りは継続する。
	事業目的 対象をどのような状態にしたいのか 保護者の子育てと仕事の両立が図られるとともに、乳幼児・児童が病気やその回復期に適切な看護を受けることができる。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル

①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)			②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)			③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)			④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)				
・保護者が勤務の都合等により家庭での看護が困難な場合に安全かつ安心できる環境のもと病気やその回復期にある乳幼児・児童の預かりを行う。 ・利用者数の増加に対し、施設整備を行う。			・保育所等で預かることができない病気やその回復期にある乳幼児・児童を預かることができる。 ・利用者数の増加に対応			・保護者等は病児保育施設に児童を預けることで、安心して就労等に専念できる。 ・児童は、病気や回復期に適切な看護を受けることができる。			・安心して子育てができる環境がつけられる。				
活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定	年度	実績		目標		成果の指標 (KPI)	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定	年度	実績		目標	
	病児保育実施施設数	目標	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度		目標	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度	
		実績	21	21	24	24		実績	68.7%	70.9%	75.0%	R6年度	
		達成率	87.5%	87.5%				達成率	98.1%	—		75.0%	
		目標				R 年度		目標				R 年度	
		実績						実績					
		達成率						達成率					

基本計画(政策推進プラン)					
事業区分	重点				施策成果指標 子育て環境満足度(福岡市が子育てしやすいまちだと感じる、高校生以下の子をもつ保護者の割合) 令和6年度 75%
施策コード	主	1-7-1			
	再	—			
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている				
施策	子どもが健やかに育ち、安心して生み育てられる社会づくり				
事業群	安心して生み育てられる環境づくり				
行政運営プラン					
取組方針	—				
推進項目	—				

事業費(千円)			
令和5年度決算額(見込額)			
	歳出		609,853
	歳入	特定財源	428,407
		一般財源	181,446
前年度決算額・翌年度予算額			
	年度	R4	R6
	歳出	399,426	742,342
歳入	特定財源	264,285	522,713
	一般財源	135,141	219,629

事務事業マネジメントシート（令和5年度実施分）

事業名	不育症検査費・治療費助成事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	こども未来局	所管課	こども健やか課		妊娠しても流産や死産を繰り返し、出産に至らない「不育症」について、検査や治療にかかる費用の多くが保険適用されていないことから、不育症に悩む夫婦の経済的負担軽減を図るため、令和2年10月開始。
根拠法令	無し				
開始年度	令和2年度	行政計画	第5次福岡市子ども総合計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 不育症に悩む夫婦	実施内容(事業手段)	令和5年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 対象者からの申請に基づき、保険診療の対象とならない不育症の検査費・治療費について、自己負担の2分の1(上限5万円)として助成金の支給を行った。※助成金の支給要件あり	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 不育症にかかる検査費・治療費の多くが保険適用とならない間は、事業を継続する。
	対象をどのような状態にしたいのか 保険診療の対象とならない不育症の検査費・治療費にかかる経済的負担が軽減された状態				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル

①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)		②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)		③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)		④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)	
保険診療の対象とならない不育症の検査費・治療費について、助成金の支給を行う。		対象者の経済的負担が軽減される。		不育症に悩む夫婦が、検査・治療を受けやすくなる。また、流産等の原因を把握することで、妊娠・出産に対する不安が軽減される。		子どもを望む方々への支援により、安心して生み育てられる環境がつけられる。	
活動の指標	指標の内容	年度	実績		目標		成果の指標 (KPI)
		R4年度	R5年度	R6年度	最終年度		
	助成件数	目標	設定なし	設定なし	増加	R 年度	
		実績	47	34		—	
		達成率	—	—			
		目標				R 年度	
		実績					
		達成率					

基本計画(政策推進プラン)				
事業区分	重点			施策成果指標 子育て環境満足度(福岡市が子育てしやすいまちだと感じる、高校生以下の子をもつ保護者の割合) 令和6年度 75%
施策コード	主	1-7-1		
	再	—		
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている			
施策	子どもが健やかに育ち、安心して生み育てられる社会づくり			
事業群	安心して生み育てられる環境づくり			
行政運営プラン				
取組方針	—			
推進項目	—			

事業費(千円)			
令和5年度決算額(見込額)			
	歳出		839
	歳入	特定財源	0
		一般財源	839
前年度決算額・翌年度予算額			
	年度	R4	R6
	歳出		1,136 2,640
	歳入	特定財源	0 0
		一般財源	1,136 2,640

事務事業マネジメントシート（令和5年度実施分）

事業名	産前・産後サポート事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	こども未来局	所管課	こども健やか課		国の少子化対策として、切れ目ない妊娠・出産支援の強化を図ることとされ、特に産前や産院を退院した直後の支援を充実するため、平成26年度に産後ケア事業等がモデル事業として創設。福岡市においても地域レベルで妊娠から子育て期に至るまでの切れ目ない支援を行っていくことが重要であるため平成28年度に事業開始。
根拠法令	無し				
開始年度	平成28年度	行政計画	第5次福岡市子ども総合計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 市民(家族等から支援を十分に得られない産後早期の母や家庭)	実施内容(事業手段)	令和5年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 【産後ケア事業】 ・利用者負担額を軽減した。(下記日額) 宿泊型6千円⇒3千円、日帰り型4千円⇒2千円、訪問型2千円⇒500円 ・公募により、事業者数が2増(宿泊型1・日帰り型1)となった。 【産前・産後ヘルパー派遣事業】 ・利用者負担額を軽減した。(2,100円/回⇒500円/回) ・利用期間を拡充した。(出産後～生後6ヵ月未満⇒妊娠中～産後1年未満) ・多子世帯の利用上限回数を拡充した。(産後20回⇒産後40回) ・公募により、事業者数が5施設増となった。 【産後ケア、産前・産後ヘルパー】LINE等を活用し、事業の周知を行った。	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 産後も安心して子育てができる支援体制が確保されている状態。
	対象をどのような状態にしたいのか 産後も安心して子育てができる支援体制が確保されている状態。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)		②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)		③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)		④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)	
	・産後支援を必要とする市民に向けた広報、周知を行う		・産後支援を必要とする市民がケアを受けることができる		・母親やその家族が安心して育児に取り組むことができる。 ・子どもが健全に成長することができる。		・安心して、出産・育児に取り組める環境がつくられる。	
	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定		実績		指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定		実績	
	年度		R4年度		年度		R4年度	
	R5年度		R6年度		R5年度		R6年度	
活動の指標	目標		900		R 年度		減少	
	実績		908		—		13.2%	
	達成率		100.9%		—		13.6	
	目標		300		R 年度		達成	
産後ヘルパー派遣事業利用者数	実績		307		—			
	達成率		102.3%					
			143.6%					

基本計画(政策推進プラン)				
事業区分	重点			施策成果指標 子育て環境満足度(福岡市が子育てしやすいまちだと感じる、高校生以下の子をもつ保護者の割合) 令和6年度 75%
施策コード	主	1-7-1		
	再	—		
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている			
施策	子どもが健やかに育ち、安心して生み育てられる社会づくり			
事業群	安心して生み育てられる環境づくり			
行政運営プラン				
取組方針	—			
推進項目	—			

事業費(千円)				
令和5年度決算額(見込額)				
	歳出		147,567	
	歳入	特定財源	77,928	
		一般財源	69,639	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度		R4	R6
	歳出		56,009	231,605
	歳入	特定財源	27,499	110,908
		一般財源	28,510	120,697

事務事業マネジメントシート（令和5年度実施分）

事業名	子どもの食と居場所づくり支援事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か 貧困の状況にある子どもが健やかに育成される環境整備を促進するため、食事の提供と居場所づくりを行うNPOやボランティア団体等の事業の実施に要する経費について、平成28年度より助成開始。
所管局	こども未来局	所管課	こども見守り支援課		
根拠法令	無し				
開始年度	平成28年度	行政計画	第5次福岡市子ども総合計画(福岡市子どもの貧困対策推進計画)		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 主に貧困を抱えた世帯やひとり親世帯などに属する子ども	実施内容(事業手段)	令和5年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 食事の提供と居場所づくりを行うNPOやボランティア団体等に対し、その活動経費の一部を助成するとともに、令和5年4月から事業の一部拡充を行った(補助率の引上げ及び補助年限の当面凍結)。また、令和5年度から、子ども食堂の開催場所等のマッチング支援などを行った。 ○令和5年度補助交付団体:49団体	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか NPOやボランティア団体等が子ども食堂を安定的に自立運営できるなど、民間の資源や活力により、貧困の状況にある子どもが健やかに育成される環境整備ができている状態
	対象をどのような状態にしたいのか NPOやボランティア団体等の活動を通して、貧困を抱えた世帯やひとり親世帯などに属する子どもに、温かい食事が提供され、学習支援や遊び体験などを行う居場所(子ども食堂)ができる。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)			②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)			③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)			④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)				
	食事の提供と居場所づくりを行うNPOやボランティア団体等に対し、その活動経費の一部を助成する。			市内に子どもの食と居場所づくり活動が広がる。(子ども食堂が増える)			・貧困の状況にある子どもが、大人や他の子どもと温かい食事を食べ、学習をしたり遊んだりする機会が増える。 ・より多くの子どもが地域で見守られ、支えられる。			貧困の状況にある子どもが健やかに育成される環境が整備される。				
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定	実績		目標		成果の指標 (KPI)	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定	実績		目標			
			年度	R4年度	R5年度	R6年度		最終年度		年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度
		子どもの食と居場所づくり支援団体数(累計)	目標	増加	増加	増加		R7年度	目標	増加	増加	増加	R7年度	
			実績	51	75			増加	実績	94.7%	95.8%		増加	
			達成率	達成	達成			達成	達成	達成	達成			
			目標					R 年度	目標	増加	増加	増加	R7年度	
			実績						実績	44.4%	50.0%		増加	
			達成率						達成率	達成	達成		達成	

基本計画(政策推進プラン)					
事業区分	重点				施策成果指標 子育て環境満足度(福岡市が子育てしやすいまちだと感じる、高校生以下の子をもつ保護者の割合) 令和6年度 75%
施策コード	主	1-7-3			
	再	—			
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている				
施策	子どもが健やかに育ち、安心して生み育てられる社会づくり				
事業群	さまざまな環境で育つ子どもの健やかな成長				
行政運営プラン					
取組方針	—				
推進項目	—				

事業費(千円)			
令和5年度決算額(見込額)			
歳入	歳出	21,829	
	特定財源	21,860	
	一般財源	▲ 31	
前年度決算額・翌年度予算額			
歳入	年度	R4	R6
	歳出	6,771	33,264
	特定財源	6,771	33,264
	一般財源	0	0

事務事業マネジメントシート（令和5年度実施分）

事業名	子ども習い事応援事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	こども未来局	所管課	こども見守り支援課		従前の国や本市調査において、収入の水準が低い世帯やひとり親世帯では、子どもが習い事等に参加している割合が低く、体験機会が少ない傾向にある等の結果が出ていたことや、コロナ禍で厳しい経済状況が続く中、子どもの貧困の連鎖を断ち切るための施策が必要であるという考えから、先行自治体の例も参考にして、事業の構築に至ったもの。
根拠法令	なし				
開始年度	令和4年度	行政計画	第5次福岡市子ども総合計画(福岡市子どもの貧困対策推進計画)		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 生活保護世帯または児童扶養手当受給世帯の小5～中3の子どもの保護者	実施内容(事業手段)	令和5年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 令和4年度に引き続き、助成対象者に対するクーポン交付(毎月1万円分)を行い、毎月習い事費用を助成。令和5年度については、更に専用サイトのリニューアル、申請・利用勧奨の強化などを実施した。 ＜令和5年度実績(1か月あたり平均)＞＊いずれも人数は子どもの数 ・対象者数:7,547人 ・クーポン申請者数:3,763人(申請率49.9%) ・クーポン利用者数:2,063人(利用率27.3%)	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 助成対象者へのアンケート調査(毎年実施予定)により、この事業の継続を希望する割合が回答者の過半数を下回るような場合など、事業の継続が多くから求められていない状態。
	対象をどのような状態にしたいのか 子どもの将来がその生まれ育った環境に左右されずに、個性や能力を伸ばし、自己肯定感を育めるよう、電子クーポンを交付し、習い事費用を助成する。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル

①活動アウトプット (どんな活動を行うのか) 毎月、新規対象者にプッシュ型で案内文を送付するとともに、申請済の助成対象者にはクーポンを交付する。 当月クーポン利用があった参画事業者には、その翌月市から助成額を支給する。		②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか) 対象世帯の経済的負担が軽減される。		③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか) 習い事をしたいと思っている子どもが、生まれ育った環境に左右されずに習い事に通うことができる。子どもが自分のやりたいことに挑戦したり、様々な体験活動に取り組むことができる。さらに、個性や能力を伸ばし、自己肯定感を育みながら、将来に夢や希望を持つことができる。		④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか) 子ども一人ひとりの将来の可能性を狭めないようにすることで、ひいては、次世代へ貧困の連鎖を繋げないようにする。							
活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定	実績		目標		成果の指標 (KPI)	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定	実績		目標			
		年度	R4年度	R5年度	R6年度		最終年度		年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度
	クーポン申請率	目標	40.0%	増加	増加		R7年度	この事業をきっかけに習い事を始めた割合 (助成対象者アンケート)	目標	20.0%	維持	維持	R7年度
		実績	44.9%	49.9%			増加		実績	44.8%	51.1%		維持
		達成率	112.3%	達成			達成率		224.0%	達成	維持		
	クーポン利用率	目標	30.0%	増加	増加		R7年度	申請済の助成対象者のうち、この事業の継続を希望する割合 (助成対象者アンケート)	目標	80.0%	維持	維持	R7年度
		実績	21.6%	27.3%			増加		実績	94.5%	98.3%		維持
		達成率	72.0%	達成			達成率		118.1%	達成	維持		

基本計画(政策推進プラン)					
事業区分	重点				施策成果指標
施策コード	主	1-7-3			
	再	—			
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている				
施策	子どもが健やかに育ち、安心して生み育てられる社会づくり				
事業群	さまざまな環境で育つ子どもの健やかな成長				
行政運営プラン					
取組方針	—				
推進項目	—				

事業費(千円)			
令和5年度決算額(見込額)			
歳入	歳出	280,660	
	特定財源	65,863	
	一般財源	214,797	
前年度決算額・翌年度予算額			
歳入	年度	R4	R6
	歳出	211,560	399,418
	特定財源	54,435	22,355
	一般財源	157,125	377,063

事務事業マネジメントシート（令和5年度実施分）

事業名	保育士就労継続支援事業(保育現場の魅力向上支援事業)			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	こども未来局子育て支援部	所管課	事業調整課		保育の質の維持・向上を図るため、福岡市においては、保育人材の確保及び離職防止を目的に様々な施策を行っている。
根拠法令	無し				近年、「働き方改革」の流れを受け、保育人材の確保、定着化を目的に、生涯働ける魅力ある職場づくりを目指し、各自治体において、各保育所等の「働き方改革」を支援する取り組みが実施されている。
開始年度	令和5年度	行政計画	第5次福岡市子ども総合計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 私立保育園、地域型保育事業所、認定こども園	実施内容（事業手段）	令和5年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 「保育現場の魅力向上支援事業」として、事業園内の働き方改革を支援するため、以下のメニューを実施 ○訪問支援型 労務管理の専門家である社会保険労務士を各園に派遣（2施設）。訪問終了後、他園への波及効果を期待し報告会を開催。 ○研修支援型 「働き方改革」に関する集合研修を実施（16施設） また、上記のほか、社会保険労務士、キャリアコンサルタント、産業カウンセラーによる悩み相談を実施	成果（見直し判断基準）	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 令和5年度の事業実施状況、また、令和6年度の研修参加希望状況等を分析し、事業の見直し(終了)するか の検討を行う。
	対象をどのような状態にしたいのか 保育の質の向上、安定的な保育の提供を目的に労務管理の専門家である社会保険労務士の各施設への個別訪問や集合研修により、保育所等の「働き方改革」の取り組みへの支援等により、保育人材の定着化、離職防止を図る。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット （どんな活動を行うのか）				②結果アウトプット （活動の結果、どうなるのか）				③中間アウトカム （その結果、対象はどうなるのか）				④最終アウトカム （その結果、市としてどうなるのか）			
	専門家の個別派遣及び集合研修の実施				各保育所における職員の離職率が低下する。				研修受講園の職場環境が改善し、生涯働ける魅力ある職場が実現され、保育士の定着率が向上する。				市民に対して質の高い保育が提供される。			
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定		実績		目標		成果の指標 （KPI）	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定		実績		目標			
		社会保険労務士の個別派遣施設数	年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度		市内保育所等の保育士離職率	年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度		
			目標	—	2	3	R 年度			目標	—	15.8	15.3	R 年度		
			実績	—	2		—			実績	—	15.3		—		
		集合研修の実施施設数	達成率	—	100.0%	20	—		達成率	—	—	—	達成率	—		
			目標	—	16		R 年度		目標	—	—		R 年度			
			実績	—	16		—		実績	—	—		—			
		達成率	—	100.0%	—	達成率	—		—	達成率	—	—				

基本計画(政策推進プラン)					
事業区分	重点				施策成果指標
施策コード	主	1-7-1			
	再	—			
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている				
施策	子どもが健やかに育ち、安心して生み育てられる社会づくり				
事業群	安心して生み育てられる環境づくり				
行政運営プラン					
取組方針	—				
推進項目	—				

事業費(千円)			
令和5年度決算額(見込額)			
歳入	歳出	3,540	
	特定財源	1,822	
	一般財源	1,718	
前年度決算額・翌年度予算額			
歳入	年度	R4	R6
	歳出	1,365	3,954
	特定財源	691	1,977
	一般財源	674	1,977

事務事業マネジメントシート（令和5年度実施分）

事業名	保育士就職支援事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	こども未来局	所管課	指導監査課		待機児童解消にかかる保育施設等の整備に伴い、保育士の人材確保が必要となり、平成25年度より本市にて保育士・保育所支援センターを設置した。
根拠法令	無し				
開始年度	平成25年度	行政計画	第5次福岡市子ども総合計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 保育施設等への求職者、潜在保育士、指定保育士養成施設等の学生	実施内容（事業手段） 令和5年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ①保育士・保育所支援センター（指導監査課内） 内容：指導監査課内に設置した保育士・保育所支援センターにおいて、就職あっせん及び求職・求人の方の相談等（平日9:00～17:30） ・HPのリニューアルや保育士就職支援NAVIの改修 ②支援センター臨時開設（出張相談会 ハローワーク福岡中央等）（年5回） ③保育士就職支援研修会（年7回） 内容：潜在保育士や学生への保育情報の提供、保育ミニ講座、就職相談等 ・7回のうち1回を保育所にて開催 ④指定保育士養成施設等訪問 内容：指定保育士養成施設を訪問し、学生への就職支援や就職担当者等への聞き取り調査及び情報交換 ⑤就業継続支援研修会 内容：私立保育園長及び公私立新規採用保育士へ職場のメンタルヘルスや期待される保育園職員像について研修を実施	成果（見直し判断基準） どのような状態になったら事業を見直し（終了）するのか 現在、保育士確保が厳しい状況が続いており、また、保育士が充足している保育施設等も中途退職や定年退職により保育士を採用する必要が生じている。今後も保育人材の安定的確保のため、事業を継続する必要がある。
	対象をどのような状態にしたいのか 保育士・保育所支援センターにおける就職相談やあっせん、潜在保育士等を対象とした就職支援研修会の開催、指定保育士養成施設等学生への就職支援などにより、保育士の専門性向上と質の高い保育人材の安定的確保を目的とする。		

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)			②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)			③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)			④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)				
	①就職あっせん及び求職・求人双方の相談 ②支援センター臨時開設 ③福岡市の保育情報、保育ミニ講座、就職相談、保育所見学 ④学生への就職支援や就職担当者等への聞き取り調査及び情報交換 ⑤就業継続支援研修会及びその周知			・求職者が支援センターに就職相談をする。 ・求職者が研修会や学生支援に参加する。			・希望の保育施設等に就職できる。 ・研修受講、学生支援により、就職に関しての情報を得ることができる。			保育人材の安定的な確保ができる。				
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定		実績		目標		成果の指標（KPI）	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定		実績		目標	
		支援センター利用者数 (出張相談会含む)	年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度		支援センターの就職 あっせん数に対する就職成立率	年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度
			目標	1,000	1,000	1,000	R 年度			目標	90.0	90.0	90.0	R 年度
			実績	904	1,076		—			実績	84.0	82.0		—
		達成率	90.4%	107.6%	—	達成率	93.3%		91.1%	—				
		保育士就職支援研修会 参加者数	目標	60	65	60	R 年度		目標				R 年度	
			実績	64	53		—		実績				—	
			達成率	106.7%	81.5%		—		達成率				—	

基本計画(政策推進プラン)				
事業区分	重点			施策成果指標 子育て環境満足度(福岡市が子育てしやすいまちだと感じる、高校生以下の子をもつ保護者の割合) 令和6年度 75%
施策コード	主	1-7-1		
	再	—		
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている			
施策	子どもが健やかに育ち、安心して生み育てられる社会づくり			
事業群	安心して生み育てられる環境づくり			
行政運営プラン				
取組方針	—			
推進項目	—			

事業費(千円)			
令和5年度決算額(見込額)			
歳入	歳出		4,573
	特定財源		4,303
	一般財源		270
前年度決算額・翌年度予算額			
歳入	年度	R4	R6
	歳出	4,428	5,943
	特定財源	4,314	4,550
	一般財源	114	1,393

事務事業マネジメントシート（令和5年度実施分）

事業名	特別支援保育事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か 子どもを取り巻く社会環境の変化に伴う保育ニーズの多様化や増大に伴い、より社会福祉的な観点から、平成14年度から全園で障がい児の受入れを開始。
所管局	こども未来局	所管課	保育支援課		
根拠法令	なし				
開始年度	平成14年	行政計画	第5次福岡市子ども総合計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 公立保育所・私立保育園・私立認定こども園・地域型保育事業所	実施内容(事業手段)	令和5年度、前年度の改善方を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ①障がいなど特別な支援が必要な児童が在籍する私立保育園、認定こども園に対して、加配保育士の雇用費の助成及び要医療的ケア児を受入れる保育施設に、看護師雇用費の助成を行った。 (令和5年度実績)計286施設で受入れ(公立7か所、私立保育園242か所、認定こども園11か所、地域型保育事業所26箇所) ②特別支援保育に対する理解や対象児童への支援力向上を図るため、全保育施設を対象に研修を実施。 (令和5年度実績)全体研修5回905人・区別研修7回249人・体験研修59人 ③障がいなど特別な支援が必要な児童が入所する保育施設に対する巡回訪問 (令和5年度実績)281回 ④社会福祉事業団による訪問支援の実施 (令和5年度実績)訪問回数388回・支援人数707人・研修支援回85回	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 障がいなど特別な支援を必要とする児童数は年々増加しており、対象児童が安心して過ごせるよう、受入れる保育施設に対し助成や支援の継続が必要な状況
	対象をどのような状態にしたいのか 障がいなど特別な支援を必要とする児童を受入れる保育施設の人的環境を整え、対象児童と健常児が日常的に交流する中で、両者の成長発達および豊かな人間性の育成を促進する。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)		②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)		③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)		④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)	
	特別な支援を必要とする児童を受入れている保育施設に対し、加配保育士及び看護師雇用費を助成する他、研修、巡回訪問、福岡市社会福祉事業団による訪問支援を実施。		障がいなど特別な支援が必要な児童への個別支援が増えることで安心安全な保育を提供できるようになるとともに、保育士の支援力が向上する。		障がいなど特別な支援を必要とする児童を受入れる保育施設が増え、インクルーシブな環境整備が進む。		障がいの有無に関わらず、全ての子どもが健やかに育ち、安心して生み育てられる社会となる。	
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定	実績		目標		成果の指標(KPI)	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定
		年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度	年度	R4年度
		目標	設定なし	275		R 年度	目標	70.0%
		実績	275	286	286	最終年度の 設定なし	実績	68.7%
ロジックモデル	活動の指標	達成率	—	104.0%			達成率	98.1%
		目標				R 年度	目標	
		実績					実績	
		達成率					達成率	
ロジックモデル	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定	実績		目標		成果の指標(KPI)	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定
		年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度	年度	R4年度
		目標	設定なし	275		R 年度	目標	70.0%
		実績	275	286	286	最終年度の 設定なし	実績	68.7%
ロジックモデル	活動の指標	達成率	—	104.0%			達成率	98.1%
		目標				R 年度	目標	
		実績					実績	
		達成率					達成率	

基本計画(政策推進プラン)				
事業区分	重点			施策成果指標 子育て環境満足度(福岡市が子育てしやすいまちだと感じる、高校生以下の子をもつ保護者の割合) 令和6年度 75%
施策コード	主	1-7-1		
	再	—		
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている			
施策	子どもが健やかに育ち、安心して生み育てられる社会づくり			
事業群	安心して生み育てられる環境づくり			
行政運営プラン				
取組方針	—			
推進項目	—			

事業費(千円)			
令和5年度決算額(見込額)			
	歳出	1,003,467	
	歳入	特定財源	7,269
	一般財源	996,198	
前年度決算額・翌年度予算額			
	年度	R4	R6
	歳出	779,183	1,206,830
	歳入	特定財源	21,826
	一般財源	770,032	1,185,004

事務事業マネジメントシート（令和5年度実施分）

事業名	市立障がい児通園施設			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	こども未来局	所管課	こども発達支援課		心身障がい児の早期発見、早期療育等を行うため。
根拠法令	児童福祉法				
開始年度	昭和48年	行政計画	第5次福岡市子ども総合計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 障がいのある子どもとその家族	実施内容(事業手段)	令和5年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 乳幼児が、健診などを通じ、障がいの疑いがあると判断された場合は、総合的機関である療育センター等で発達状況などの医学的診断などを行い、適切な療育を実施する。	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 療育センター等における支援の必要性がある限り事業を継続する。
	対象をどのような状態にしたいのか 障がいのある子どもとその家族に、身近な地域での相談対応や適切な療育支援に繋げる。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル

①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)						②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)						③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)						④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)					
区役所(保健福祉センター)や療育センター等、こども総合相談支援センターが連携しながら、“発達が気になった”段階から、家族も含めた支援を行う。						医療機関や乳幼児健康診査などの受診時に、「障がいの疑いがある」とされた場合に、専門機関である療育センター等において医学的診断等を行う。						障がいのある子どもとその家族に、身近な地域での相談対応や適切な療育支援に繋げることができる。						障がいの早期発見と早期支援、ノーマライゼーションの理念のもとに、一人ひとりの自立を目指した支援・療育体制の充実につながる。					
活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定		実績		目標		成果の指標(KPI)	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定		実績		目標											
	年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度	年度		R4年度	R5年度	R6年度	最終年度												
	目標	設定なし	設定なし	設定なし	R6年度	目標		—	—	—	R10年度												
	実績	2,080	2,160		設定なし	実績		80,110	82,333		100,000												
	達成率	—	—		達成率	—		—															
		目標				R 年度		目標				R 年度											
		実績				実績																	
		達成率				達成率																	

基本計画(政策推進プラン)				
事業区分	重点			施策成果指標 子育て環境満足度(福岡市が子育てしやすいまちだと感じる、高校生以下の子をもつ保護者の割合) 令和6年度 75%
施策コード	主	1-7-1		
	再	—		
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている			
施策	子どもが健やかに育ち、安心して生み育てられる社会づくり			
事業群	安心して生み育てられる環境づくり			
行政運営プラン				
取組方針	—			
推進項目	—			

事業費(千円)				
令和5年度決算額(見込額)				
	歳出		1,375,513	
	歳入	特定財源	535,993	
		一般財源	839,520	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度		R4	R6
	歳出		1,305,902	1,344,480
	歳入	特定財源	533,169	695,038
		一般財源	772,733	649,442

事務事業マネジメントシート（令和5年度実施分）

事業名	里親養育包括支援(フォスタリング)事業 (令和2年度より乳幼児里親リクルート事業から名称変更)			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	こども未来局	所管課	こども支援第1課		平成28年度より「乳幼児里親リクルート事業」として、乳幼児を短期でも受託可能な養育里親の新規開拓から登録・委託後支援を行い、順調に実績を伸ばしてきた。そのノウハウを活かし、年齢や期間を問わず、里親による養育を必要とするすべての子どもを里親に委託できるよう、里親のリクルートから委託後の支援まで包括的に行う委託事業を拡大していく必要があるため
根拠法令	児童福祉法				
開始年度	平成28年度	行政計画	第5次福岡市子ども総合計画		

【事業概要】

対象	誰（何）を対象として行うのか 市民 （社会的養護を必要とする子どもの支援に関心のある市民）
	対象をどのような状態にしたいのか 社会的養護を必要とする子どもに関心がある、または支援をしたいという思いのある市民を、里親としての活動をしてもらえるよう、普及啓発ならびに育成をし、福岡市の養育里親を増やす。そして実家庭で生活できない子どもが必要な期間、里親家庭で安心安全に生活できるようにする。

実施内容（事業手段）	令和5年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか フォスタリング（里親養育包括支援）業務を専門とするNPO法人に以下の業務を委託し、実施した。 ①新規里親のリクルート活動 ポスティングによるチラシの配布、商業施設等でのイベントやガイダンスの開催など様々な広報活動により多くの市民に必要な情報発信を行った。 ②相談・面接・調査・育成 関心のある市民に里親制度の理解を深めるグループワークによる研修を実施し、里親登録への支援を行った。 ③委託後支援・委託解除後支援 こども総合相談センターとの連携により、委託（含：一時保護委託）に向けての支援、委託中の里子養育支援を行うとともに、委託解除後に養育の振り返りを行った。 また、里親による子どもショートステイ事業の全市展開に伴い、各区保健福祉センター子育て支援課と連携のもと、保護者と預かる里親との調整および預かり期間中の里親の支援を行った。

成果（見直し判断基準）	どのような状態になったら事業を見直し（終了）するのか 児童福祉法の改正により、里親養育包括支援事業によるフォスタリング機能が児童福祉施設と位置づけられた里親支援センターに移行する。移行に伴い、本事業は終了する。

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル

①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)		②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)		③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)		④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)							
里親について、様々な広報媒体による啓発・情報発信を行う。		里親に関心のある市民がNPOにアクセスする。 ↓ 里親制度に関する学びを深める。 ↓ NPOの支援で、里親になるためのトレーニングを受け、必要な調査に応じる。		里親登録への手続きを進め、福岡市の登録里親になる。 ↓ それぞれの家庭の希望や状況に応じ、ショートステイ・一時保護委託・中長期的な委託と様々な預かりをする里親家庭が増え、預かり(保護)が必要な子どもに里親家庭を柔軟に提供できる。		福岡市の里親家庭が必要な児童に、里親家庭での養育を柔軟に提供することができるようになり、子どもの心身の健全な成長発達を保障することができる。							
活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定	実績		目標		成果の指標 (KPI)	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定	実績		目標			
	養育里親に関する市民からNPOへの問い合わせ件数	年度	R4年度	R5年度	R6年度		最終年度	新規登録養育里親数	年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度
		目標	200	200	310		R6年度		目標	12	15	25	R6年度
		実績	227	306			310		実績	18	17		25
	達成率	113.5%	153.0%	達成率	150.0%		113.3%	達成率	109.2%	107.5%			
	問い合わせがあった世帯の内、ガイダンス訪問を実施する件数	目標	80	80	85		R6年度	登録養育里親数	目標	65	80	100	R6年度
		実績	67	81			85		実績	71	86		100
		達成率	83.8%	101.3%	達成率		109.2%		107.5%				

基本計画(政策推進プラン)					
事業区分	重点				子育て環境満足度(福岡市が子育てしやすいまちだと感じる、高校生以下の子をもつ保護者の割合) 令和6年度 75%
施策コード	主	1-7-3			
	再	—			
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている				
施策	子どもが健やかに育ち、安心して生み育てられる社会づくり				
事業群	さまざまな環境で育つ子どもの健やかな成長				
行政運営プラン					
取組方針	—				
推進項目	—				

事業費(千円)			
令和5年度決算額(見込額)			
		歳出	46,593
	歳入	特定財源	25,550
		一般財源	21,043
前年度決算額・翌年度予算額			
	年度	R4	R6
	歳出	38,930	46,595
歳入	特定財源	23,709	31,063
	一般財源	15,221	15,532

事務事業マネジメントシート（令和5年度実施分）

事業名	虐待防止等強化事業(養育支援訪問)			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	こども未来局	所管課	こども相談企画課		2000年(平成12年)に児童虐待防止法が制定され、児童虐待防止のため、市町村による在宅支援の強化が求められることとなり、平成21年より事業を開始した。その後、平成28年6月には児童福祉法および児童虐待防止法が改正され、家庭養育優先原則が明記されたことにより、子ども家庭総合支援拠点の設置等、在宅支援の一層の強化を求められることとなり、より一層、支援メニューの充実を求められることとなった。
根拠法令	児童福祉法				
開始年度	平成21年	行政計画	第5次福岡市子ども総合計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 要支援児童および家庭（乳児家庭全戸訪問事業や母子保健事業、各区子育て支援課および児童相談所が虐待通告等をもとに、要支援児童と認めたもの）	実施内容（事業手段）	令和5年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ・子ども家庭支援員が訪問による相談・助言を行いながら要支援家庭の支援にあたった。 ・子ども家庭支援員が研修で専門性を高められるよう、要綱改正を行った。 ・R5年度末に、子ども家庭支援員の新規支援員の募集を行い、R6年度の目標の達成に向けた体制に整えた。	成果（見直し判断基準）	どのような状態になったら事業を見直し（終了）するのか 「第5次福岡市子ども総合計画（R2～6）」期間を通して事業効果を検証し、令和6年度に次期子ども総合計画を検討する中で在宅支援サービスの在り方について整理し、事業継続の検討を行う。
	対象をどのような状態にしたいのか 『養育者による虐待のリスクが低下すること』 ・養育者の相談にのり、養育者が養育に必要なスキルを身につけ、虐待等の不適切な児童へのかかわりを減らす。 ・相談支援ネットワークを構築し、虐待発生を予防する。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル

①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)		②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)		③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)		④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)					
・支援が必要な養育状態にある家庭や施設等から家庭復帰をした児童がいる家庭など、虐待のおそれやそのリスクを抱える家庭に対し、その養育が適切に行われるよう、頻回な訪問型の在宅支援サービスを実施する。		・支援が必要な養育状態にある家庭の養育環境が整い、子どもの健やかな成長につながる。施設等への入所児童が減少する。		・施設入所に至らないよう在宅支援策(介入的予防)を充実させることで、「家庭養育優先原則(児童福祉法3条の2)」が達成される。		・代替養育(措置)を必要とする子どもが少なくなる。					
活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定	実績		目標		指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定	実績		目標		
		年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度	年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度
	専門的相談支援(家庭数)	目標	150	154	157	R 年度	目標	391	388	390	R 年度
		実績	113	119		—	実績	318	325		—
		達成率	75.3%	77.3%		—	達成率	81.3%	83.8%		—
	専門的相談支援(支援員人数)	目標	85	85	90	R 年度	目標				R 年度
		実績	84	84		—	実績				—
		達成率	98.8%	98.8%		—	達成率				—

基本計画(政策推進プラン)				
事業区分	重点			施策 成果 指標
施策コード	主	1-7-3		
	再	—		
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている			
施策	子どもが健やかに育ち、安心して生み育てられる社会づくり			
事業群	さまざまな環境で育つ子どもの健やかな成長			
行政運営プラン				
取組方針	—			
推進項目	—			

事業費(千円)				
令和5年度決算額(見込額)				
	歳出		7,892	
	歳入	特定財源	4,206	
		一般財源	3,686	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度		R4	R6(※)
	歳出		11,781	9,584
	歳入	特定財源	10,461	5,884
		一般財源	1,320	3,700

※R6予算額については、虐待防止等強化事業(投資)の内数

事務事業マネジメントシート（令和5年度実施分）

事業名	親子関係づくりサポート事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	こども未来局	所管課	こども家庭課		平成28年改正児童福祉法に、保護者とともに児童を健全に育成するため保護者を支援する自治体の責任が明記され、国は、保護者支援を拡大する手段の一つとして乳児院等の多機能化を進める方針を打ち出し、乳児院等多機能化推進事業が創設された。福岡市では、乳児院の多機能化(地域の親子支援、里親支援)に向け、事業を実施。
根拠法令	児童福祉法				
開始年度	令和5年度	行政計画	第5次福岡市子ども総合計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 児童との関わり方や養育方法についての支援を必要とする保護者	実施内容(事業手段)	令和5年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ・乳児院に保護者及び児童を宿泊させ、保護者に対し、児童との関わり方や養育方法の助言、実技指導等を実施。 ・乳児院に通所する保護者及び児童に対し、保護者支援プログラムを実施。	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか
	対象をどのような状態にしたいのか 親子の関係性や発達に応じた児童との関わり方及び養育方法を習得するための支援を実施することにより、健全な親子関係の形成を図る。				国の動向や事業に対するニーズの状況を踏まえて事業継続の可否を検討。

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル

①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)		②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)		③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)		④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)							
・親子宿泊による支援。 ・親子通所プログラムによる支援。		・乳幼児への適切なケアや関わり方を身に付けた保護者が増える。 ・幼児期の遊びを通じた親子関係の作り方を身に付けた保護者が増える。		・乳幼児が適切にケアされ、安全な家庭環境で健康に育つ。 ・親との関わり合いによって子どもが心身とも健康に成長する。 ・安全・安心な家庭環境のもとで子どもが保護者と生活し続けられる。		・保護者の必要な関わりや良好な親子関係が維持・向上し、子どもが心身ともに健やかに成長する							
活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定	年度	実績		目標		成果の指標 (KPI)	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定	年度	実績		目標	
	宿泊及び通所支援を実施した日数	目標	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度		目標	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度	
		実績	—	設定なし	設定なし	R6年度		70.0%	設定なし	75.0%	R6年度		
		達成率	—	80日		設定なし		68.7%	70.9%		75.0%		
		達成率	—	—	R 年度			達成率	98.1%	—	R 年度		
		目標						目標					
		実績						実績					
	達成率			達成率									

基本計画(政策推進プラン)

事業区分	重点				施策 成果 指標	子育て環境満足度（福岡市が子育てしやすいまちだと感じる、高校生以下の子をもつ保護者の割合） 令和6年度 75%
施策コード	主	1-7-1				
	再	—				
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている					
施策	子どもが健やかに育ち、安心して生み育てられる社会づくり					
事業群	さまざまな環境で育つ子どもの健やかな成長					
行政運営プラン						
取組方針	—					
推進項目	—					

事業費(千円)

令和5年度決算額(見込額)			
歳入	歳出		4,853
	特定財源		2,964
	一般財源		1,889
前年度決算額・翌年度予算額			
	年度	R4	R6
	歳出	—	26,631
歳入	特定財源	—	23,724
	一般財源	—	2,907

事務事業マネジメントシート（令和5年度実施分）

事業名	ヤングケアラー相談支援事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	こども未来局	所管課	こども家庭課		「要保護児童対策地域協議会におけるヤングケアラーへの対応について」(令和元年7月4日付け子家発0704第1号厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課長通知)において、概念及び要保護児童対策地域協議会の役割、関係機関による適切な対応が求められたこと等による。
根拠法令	児童福祉法				
開始年度	令和3年度	行政計画	第5次福岡市子ども総合計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか ヤングケアラー(「家族の介護・その他の日常生活上の世話を過度に行っていると認められる子ども・若者」(子ども・若者育成支援推進法))の本人や家族、支援機関。	実施内容(事業手段)	令和5年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ・ヤングケアラー・コーディネーターを配置し、本人や家族、関係機関等からの相談を受け付け、個別支援や繋ぎ支援等を行った。 ・関係者向け研修の実施 ・広報啓発物の作成・配布による周知 ・サロンの開催 ・SNS受付の開始 ・ヤングケアラー支援ヘルパーの派遣	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 国の動向や実態調査の結果等を踏まえて事業継続の可否を検討する
	対象をどのような状態にしたいのか 子どもらしく生きる権利を回復し、子どもが自身の持つ能力を最大限発揮できるようにする				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル

①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)		②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)		③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)		④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)							
・ヤングケアラー相談窓口における相談対応		・ヤングケアラーの相談窓口が明確化され、ヤングケアラーの早期発見・早期把握につながる		・ヤングケアラーの心身の負担が軽減され、発育・発達段階に応じた環境が確保される		・「健康を守る権利」「教育を受ける権利」など、子どもの権利回復、権利保障が達成される							
活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定	年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度	成果の指標（KPI）	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定	年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終年度
	ヤングケアラー相談対応件数	目標	設定なし	設定なし	設定なし	R 年度	子育て環境満足度 ※政策推進プラン上、R4年度、R6年度に目標を設定	目標	70.0%	設定なし	75.0%	R6年度	
		実績	437	897		設定なし		実績	68.7%	70.9%		75.0%	
		達成率				達成率		98.1%	—				
		目標				R 年度		目標				R 年度	
		実績				実績							
		達成率			達成率								

基本計画(政策推進プラン)				
事業区分	重点			施策成果指標 子育て環境満足度(福岡市が子育てしやすいまちだと感じる、高校生以下の子をもつ保護者の割合) 令和6年度 75%
施策コード	主	1-7-1		
	再	—		
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている			
施策	子どもが健やかに育ち、安心して生み育てられる社会づくり			
事業群	さまざまな環境で育つ子どもの健やかな成長			
行政運営プラン				
取組方針	—			
推進項目	—			

事業費(千円)			
令和5年度決算額(見込額)			
	歳出		31,434
	歳入	特定財源	21,099
		一般財源	10,335
前年度決算額・翌年度予算額			
年度		R4	R6
歳出		31,489	33,581
歳入	特定財源	19,765	21,760
	一般財源	11,724	11,821